

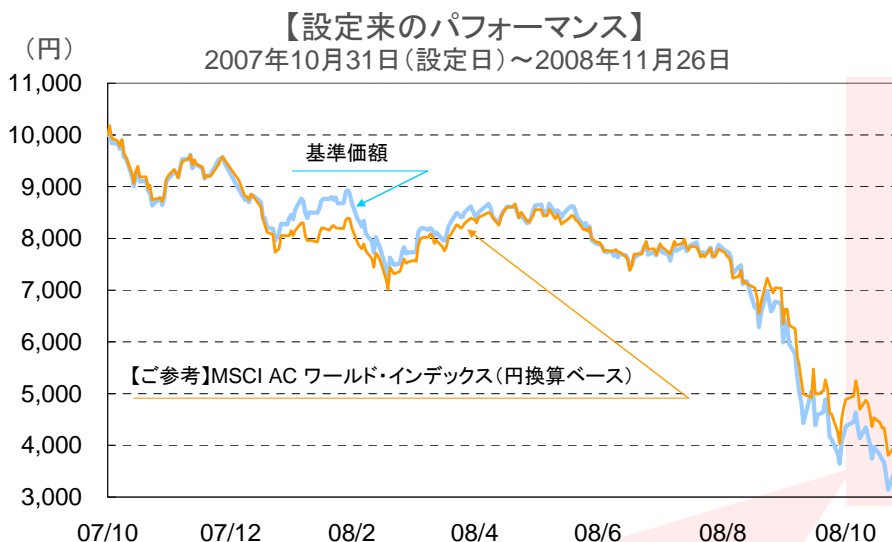
2008年11月27日
日興アセットマネジメント株式会社

「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」
基準価額の推移と今後の運用方針について

足元の基準価額の動向について

世界的な金融危機は、実体経済への影響度合いを強めつつあります。11月に入り、米経済指標の悪化傾向が確認されると、米景気後退懸念の高まりなどから、世界の株式市場は再び下落傾向となりました。このような中、為替相場における円高傾向も重なり、「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」の基準価額は、11月以降も低下傾向となりました。

次頁に、当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社である、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーからのコメントをご紹介します。



<2008年10月31日～2008年11月26日の騰落率>

基準価額(1万口当たり)	2008/10/31	2008/11/26	騰落率
日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド	4,366円	3,562円	-18.4%
【ご参考】	2008/10/31	2008/11/26	騰落率
MSCI AC ワールド・インデックス(円換算ベース)	4,885円	4,281円	-12.4%
【ご参考】	2008/10/31	2008/11/26	騰落率
為替(ドル/円、仲値)	98.40円	94.97円	-3.5%
【ご参考】	2008/10/30	2008/11/25	騰落率
MSCI AC ワールド・インデックス (トータルリターン、米ドルベース)	365.11	331.47	-9.2%

- ※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- ※ 基準価額は、信託報酬(年率1.8375%(税抜1.75%))控除後の1万口当たりの値です。
- ※ MSCI AC ワールド・インデックスは新興国を含む世界の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。MSCI AC ワールド・インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
- ※ MSCI AC ワールド・インデックス(円換算ベース)とは、MSCI AC ワールド・インデックス(トータルリターン、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算し、当ファンドの設定日を10,000円として指数化したものです。
- ※ MSCI AC ワールド・インデックス(トータルリターン、米ドルベース)は、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値を使用しています。
- ※ MSCI AC ワールド・インデックス(円換算ベース)は、あくまで参考であり、当ファンドのベンチマークではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

足元の投資環境と今後の運用方針について

<設定来の世界の株式市場の動向について>

ここ1年間の株式市場の動向を振り返ると、2008年9月頃までの下落は、過去に形成された住宅バブルの崩壊を反映したものでした。しかしその後、米国経済が減速傾向となると、株式市場は、それがどの程度根深く、いつまで続くのだろうかという懸念を持ち始めるようになりました。そして、9月中旬以降は、金融危機の世界的な拡がりを背景に、信用収縮の拡大、景気後退懸念の拡がりといった「負の連鎖」が生じ、株式市場は、世界的に波乱の展開となりました。米国の景気後退は、予想されていた以上に深刻なものとみられ、現時点では、その影響を予測するのは極めて困難な状況です。このように先行き不透明感が強い中、投資家が過度な悲観に陥っていることなどから、企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)とは無関係に株式が売られる展開が世界的に見られます。

<ポートフォリオについて>

「コントラリアン・アプローチ」を行なう当ファンドの戦略は、本来、投資家心理を逆手にとって、市場が過度の悲観に支配され、他の投資家が売っているときに、独自の投資判断に則り割安と判断される株式に投資するというものです。当ファンドでは、長期的なキャッシュフロー創出力の予測に基づいて企業の本源的価値を算出します。パニック売りや換金売りのインパクトが理論的な株価バリュエーションを打ち消してしまうと、人々は合理的な投資ができなくなります。パニック売りや換金売りが大勢を占める株式市場においては、企業の本源的価値が変わらなかったとしても、株価は大きな下落を余儀なくされます。このような中、当ファンドの組入銘柄においても、ファンダメンタルズだけでは到底説明がつかないレベルまで売り込まれたものがあります。しかしながら、長期的な付加価値の創造に注目する当ファンドでは、引き続き、ファンダメンタルズに注目した投資行動を行なってまいります。

<今後の運用方針について>

近頃発表された米経済指標では、消費者心理や雇用情勢の悪化傾向などが確認されており、これらは米国が既に景気後退入りしていることを示唆する内容と考えられます。そのため、現在の市場は、景気後退を背景に、企業収益予想が大幅に下方修正される可能性を織り込み始めているとみられます。ここで重要なのは、市場とは常に将来の予想を反映するものであるため、株価は実際の経済が回復する兆候を示す前に上昇に転じるということです。誰しも、嵐のような市場の暴落局面で株を買おうとはしませんが、多くの場合、絶好の投資機会というものは嵐の中にあるものです。

当ファンドでは、景気後退シナリオのもと、保有銘柄のキャッシュフロー創出力を再精査していきます。「コントラリアン・アプローチ」とは、市場コンセンサスによる安易な投資判断が「売り」であるときに投資することです。底値を予想するのは困難なことではありますが、足元の下落により、リスク/リターン特性がかつてないほどに魅力的な水準に近づいていると確信しております。当ファンドでは、「コントラリアン・アプローチ」に基づき、長期的な視点に立って規律ある投資行動を保つことが、この難局を乗り切る最善の方法であると考えています。

以上

上記は、「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社であるジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したもので今後の運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

＜ご参考＞当ファンドの組入上位国と組入上位業種 (2008年10月末時点)

【株式組入上位10カ国】

	国名	比率
1	アメリカ	59.4%
2	日本	5.6%
3	カナダ	4.4%
4	マレーシア	3.6%
5	ベルギー	3.1%
6	インド	2.4%
7	シンガポール	2.3%
8	香港	1.4%
9	イギリス	1.2%
10	メキシコ	1.1%

【株式組入上位5業種】

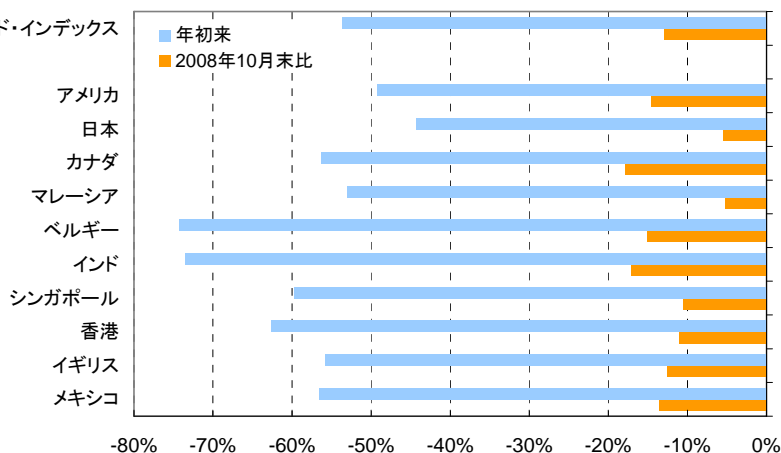
	業種	比率
1	金融	27.2%
2	一般消費財・サービス	23.4%
3	エネルギー	15.6%
4	素材	9.4%
5	ヘルスケア	9.0%

※マザーファンドの状況です。
 ※「株式組入上位10カ国」の比率は、対純資産総額比、
 「株式組入上位5業種」の比率は、対組入株式時価総額比
 です。

＜ご参考＞各種指数(円換算ベース)の騰落率(2008年11月25日時点)

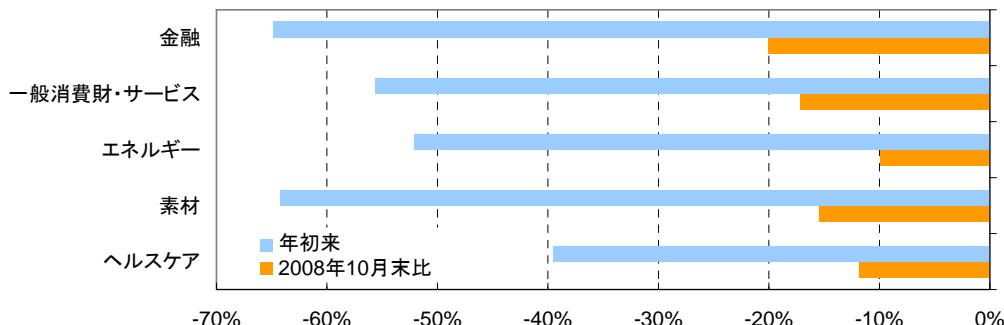
【主な株式市場の騰落率】

【ご参考】MSCI AC ワールド・インデックス



左記グラフの騰落率は、MSCIの
 各国指数(トータル・リターン、
 米ドルベース)を日興アセット
 マネジメントが円換算しています。
 円換算に当たっては、翌営業日
 の為替を採用しています。

【主な業種別指数の騰落率】



左記グラフの騰落率は、MSCI
 AC ワールド・インデックスの
 業種別指数(米ドルベース)を
 日興アセットマネジメントが
 円換算しています。円換算に
 当たっては、翌営業日の為替
 を採用しています。

※ MSCIの各インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※ 上記グラフ、データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

お申込みに際しての留意事項①

● リスク情報

当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

一般に新興国の株式は、先進国の株式と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【カントリー・リスク】

投資対象国である新興国における非常事態など(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

情報の開示などの基準が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。

ファンドの投資対象株式が上場または取引されている諸国の税制が先進国と異なる面がある場合があります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

お申込みに際しての留意事項②

● その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、日興コーディアル証券より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社

: 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404
(午前9時～午後5時、半休日となる場合は午前9時～正午。土、日、祝・休日は除く。)

投資顧問会社

: ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー

受託会社

: 日興シティ信託銀行株式会社

販売会社

: 日興コーディアル証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第129号

加入協会: 日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

お申込メモ

商品分類	: 追加型株式投資信託／国際株式型(一般型)／自動けいぞく投資適用
お申込単位	: (新規申込)10万円以上1円単位 (追加申込)1万円以上1円単位
お申込価額	: お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	: 取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、日興コーディアル証券にお問い合わせください。
信託期間	: 平成29年9月29日まで(平成19年10月31日設定)
決算日	: 毎年9月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	: 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、日興コーディアル証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	: 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金不可日	: 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、日興コーディアル証券にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	: 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	: 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 : お申込手数料率は、お申込金額に応じて、以下のように変わります。

1億円未満	3.15% (税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.575% (税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.7875% (税抜0.75%)
10億円以上	0.525% (税抜0.50%)

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額(1口当たり)

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.8375%(税抜1.750%)を乗じて得た額

その他費用 : 組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。